

No	部会	委員	項目	意見	検討状況等
1	第1回	鈴木委員	資料2 >札幌市気候変動対策行動計画の進行管理について(2) >表2 成果指標（市役所編）の進捗一覧（2022年度）	市役所編においてLED照明の割合について記載がない。市民に進捗を示し早く進めるべきと考えるが、進捗等はどうか。	【本書(素案)P48：6-3 施策ごとの2030年度目標（総括）】 脱炭素先行地域の取組の1つとして、公共施設群について、2030年までに全施設の照明をLED化することとしており、素案では、当該取組による削減量を見込んでいます。 なお、市民・事業者への取組の示し方については、今後の検討課題とさせていただきます。
2	第1回	長谷川委員	資料2 >札幌市気候変動対策行動計画の進行管理について(2) >表3 主な取組の実施状況（2023年度）	「行動」の市民・事業者編は、エコライフレポートやワークショップなどの教育とイノベーション支援の記載で、行動の見出しとは少し離れているように見受けられる。	【本書(素案)P47：6-3 施策ごとの2030年度目標（総括）ほか】 【行動】の見出しについては、市民・事業者・行政といった全ての主体による気候変動対策に係る行動が求められていることから、分野横断的な施策として設定しており、環境教育やイノベーション支援等の取組を通じて、市民・事業者の具体的な行動（ライフスタイルの変革や技術革新に向けた取組）を促進していくこととしています。
3	第1回	坂本委員 山中部会長	資料3 >札幌市気候変動対策行動計画 改定計画（案）の概要（3/5） >4 2050年の目標と本市のあるべき姿（第5章） >取組の方向等	（坂本委員） 徹底した省エネや市民の行動変容は重要であるが、「再エネ」については、例えば水素エネルギー等を加味して「脱炭素」という表現が馴染むのではないか。 （山中部会長） ゼロカーボンと再エネ促進はイコールではないので、再エネだけでなく、燃料をどう確保する、という観点が必要。	【本書(素案)P41：5-3 取組の方向】 2030年の目標達成に向けては、再エネの導入拡大に向けた取組が重要となることから、引き続き、【再エネ】を施策の1つとして位置づけたいと考えています。 一方、2050年のゼロカーボン達成に向けては、再エネの導入拡大による「電気の脱炭素化」に加え、水素エネルギー等を活用した「熱の脱炭素化」も重要と考えられることから、ご意見を踏まえ、2050年のゼロカーボン達成に向けた取組の方向として、以下の内容を追加しました。 <記載内容> 「再生可能エネルギー」の取組では、太陽光や水力だけでなく、廃棄物をエネルギー源とするごみ発電や、水素エネルギーの活用も推進するとともに、脱炭素先行地域づくり事業の取組を通じた熱の脱炭素化も組み合わせ、総合的なエネルギーの脱炭素化を進めていきます。
4	第1回	山中部会長	資料3 >札幌市気候変動対策行動計画 改定計画（案）の概要（3/5） >4 2050年の目標と本市のあるべき姿（第5章） >取組推進の視点 >(4) 社会システムの変革（脱炭素化に係る経済的負担等）	GXと言っても経済だけでなくライフスタイルの観点もあり、市民にも行動を促していく施策を繋げていって欲しい。札幌市ではタウンミーティングや気候市民会議等、話し合いの場として先進的な試みを行っており、視点の中に関連する記載があってよい。	【本書(素案)P42：5-4-2 全ての主体の意識の変革、行動変容、連携の強化】 気候変動対策については、市民・事業者・行政といった全ての主体による取組が重要であることから、ご意見を踏まえ、取組推進の視点として、「5-4-2 すべての主体の意識の変革、行動変容、連携の強化」を新設し、以下の内容を追加しました。 <記載内容> このため、環境教育等の推進を通じて、気候変動の知見や各主体が実施すべき取組、費用負担、ライフサイクル全体での温室効果ガス排出量（カーボンフットプリント）が少ない製品・サービスの選択などに関する情報を、わかりやすく提供・共有します。あわせて、これらを伝え、実践する人材の育成等を行い、各主体における意識の変革と行動変容につなげていきます。
5	第1回	佐藤委員	【参考】 >第1章～5章（案）_札幌市気候変動対策行動計画（計画書） >第3章 本市の地域特性（P20～）	北海道や札幌の地域特性として、家庭の暖房使用量が多いことについて、長い目で見てどう推移しているかを示すとよい。自動車のデータもあるので、付け加えてはいかがか。	【本書(素案)P23：3-2 社会的条件（住宅）】 札幌市では、環境省が実施した2017年度から2020年度までの「家庭部門CO2排出実態統計調査」結果をもとに、札幌市における家庭の暖房エネルギー使用量の推移を取りまとめています。 当該統計調査の結果では、家庭における暖房エネルギー使用量の推移について、明確な傾向が見られず、代替となる統計資料もないことから、素案では、引き続き、他の地域よりも暖房エネルギー消費量が多いという地域特性を示す図を使用したいと考えていますが、いただいたご意見は今後の検討課題とさせていただきます。 <参考：家庭部門のCO2排出実態統計調査（環境省）の結果分析> https://www.city.sapporo.jp/kankyo/ondanka/kikouhendou_plan2020/documents/bunnsekikeka.pdf

No	部会	委員	項目	意見	検討状況等
6	第1回	山中部会長	資料3 >札幌市気候変動対策行動計画 改定計画（案）の概要（3/5） >4 2050年の目標と本市のあるべき姿（第5章） >取組推進の視点 >(2) 道内連携	地域圏域として取り組む視点が必要で、消防や医療も広域連合を作り取り組んでいる。札幌市も積極的にエネルギーの連合を作って取り組んでいくなど、議論がされる場を作ることができるように。	【本書(素案)P73：[再エネ](市役所編)、P54：[再エネ](市民・事業者編)】 札幌市では、脱炭素先行地域の取組の一つとして、道内の他自治体で発電された再エネ電力をその地元で活用したうえで、その余剰分を活用することとしています。また、札幌・北海道における水素サプライチェーンの構築や地域産業の創出に向けて、民間事業者や自治体など41団体が参画する「札幌市水素・再生可能エネルギー推進協議会」を6月13日に設立し、取組を進めていくこととしています。 これら取組を通じて、地域圏域に限らず、様々な主体や地域と連携した取組を進めていきます。
7	第1回	小林委員	資料3 >札幌市気候変動対策行動計画 改定計画（案）の概要（3/5） >4 2050年の目標と本市のあるべき姿（第5章） >取組推進の視点 >(2) 道内連携	札幌市は稚内と協定を結び再エネの取組をしているが、もう少し踏み込んで、一緒に再エネを作っていく取組も検討してはいかがか。エネルギー公社が発電に関与し市民も出資に参加する、受益者を増やし利益を住民サービスに還元していく取組が広がるとよいと考える。	【本書(素案)P73：[再エネ](市役所編)】 札幌市では、脱炭素先行地域の取組の一つとして、道内の他自治体で発電された再エネ電力をその地元で活用したうえで、その余剰分を活用することとしています。 まずは本取組の着実な実施を行いたいと考えておりますが、市民出資による再エネ電力の活用については、他自治体の取組事例等を参考にしながら、今後の検討課題とさせていただきます。
8	第1回	川根委員	資料3 >札幌市気候変動対策行動計画 改定計画（案）の概要（3/5） >3 本計画の進捗（第4章）	金融関係では、企業はスコープ1・2から3にシフトしており、コンサルティングや算定ツールを活用しており、市民も住宅ローンの8～9割はZEHである。一方、企業により温度感に差があり、産学官金が連携し環境教育を進めたいと考える。 それを踏まえ、本項における現状の課題や総括をもう少し目に見える形で示した方がよい。	【本書(素案)P17：2-2-3(2)事業者の動向と求められている役割、P42：5-4-2 全ての主体の意識の変革、行動変容、連携の強化】 札幌市に特化した課題や総括ではありませんが、国内外の動向として、P17に事業者の動向と求められている役割（自社やバリューチェーン全体での排出削減、従業員の環境教育等）を記載し、そのような動向等を踏まえた取組推進の視点として、P42に環境教育や人材育成等を記載しました。
9	第1回	長谷川委員	資料3 >札幌市気候変動対策行動計画 改定計画（案）の概要（3/5） >4 2050年の目標と本市のあるべき姿（第5章） >取組推進の視点 >(1) 環境・経済・社会の統合的向上	連携の基礎は対話や教育で、タウンミーティングや気候市民会議、ユース育成など、市民対話の視点は大事である。統合的な視点での取組と、すべての主体による連携は別項目でよいのではないかと。	【本書(素案)P42：5-4-1 環境・経済・社会の統合的向上、5-4-2 全ての主体の意識の変革、行動変容、連携の強化】 ご意見を踏まえ、取組推進の視点については、環境・経済・社会の統合的な向上の視点と、すべての主体による連携の視点を別項目としました。
10	第1回	村田委員	資料3 >札幌市気候変動対策行動計画 改定計画（案）の概要（3/5） >2 気候変動対策に係る国内外及び本市の動向（第2章、3章、4章） >(4)地域脱炭素の取組の加速化と本市における脱炭素先行地域の取組	札幌市の取組は、電力消費に伴い発生するCO2の排出実質ゼロだけではないので、「熱」に関する取組についても記載してはいかがか。	【本書(素案)P28 4-1(7) 脱炭素先行地域に選定】 ご意見を踏まえ、以下の内容を追加しました。 <記載内容> 札幌都心民間施設群や公共施設群において、電力消費に伴うCO2排出量の実質ゼロを目指しています。さらに、都心民間施設群が利用する地域熱供給における熱の脱炭素化の取組も進め、これらを通じて地域課題の解決につなげることをとしています。
11	第1回	鈴木委員 山中部会長	資料3 >札幌市気候変動対策行動計画 改定計画（案）の概要（3/5） >4 2050年の目標と本市のあるべき姿（第5章） >取組推進の視点	(鈴木委員) エネルギー自給率の視点が欲しい。持続可能な札幌・北海道を考えると、食とエネルギーを他国に依存せず、いかに安定供給させるかが重要で、再エネの創出が必要である。 (山中部会長) 経済活動を通じて石油・石炭の購入費が他国に流れるという話で、食についても同じ重要な観点である。	【本書(素案)P56：再エネ(市民・事業者編)】 北海道・札幌「GX 金融・資産運用特区」では、日本の再生可能エネルギー供給基地等の実現を目指していることから、コラム化を検討するなど、参考とさせていただきます。

No	部会	委員	項目	意見	検討状況等
12	第1回	小林委員 山中部会長	資料3 >札幌市気候変動対策行動計画 改定計画（案）の概要（3/5） >4 2050年の目標と本市のあるべき姿（第5章） >取組の方向	（小林委員） 省エネについて、買い替えやZEHは費用が掛かる。エネルギー貧困という言葉もあるが、自分にはできないと思わせないような、エネルギーに対する支出が増えないような対応について、計画に盛り込むことができればよいと思う。 （山中部会長） あるべき姿の記載内容が重要であると同時に、公平性を踏まえみんなが取り組んで行くような施策が必要である。暮らしが豊かになるような視点と発想の文章があるとうい。	【本書(素案)P42：5-4-1 環境・経済・社会の統合的向上】 取組の実施に当たっては、一定程度の費用負担（イニシャルコスト）は発生することとなりますが、エネルギー代金（ランニングコスト）の削減や、快適な住環境など、生活の質の向上にも繋げるという視点も重要であることから、ご意見を踏まえ、P42に「ウェルビーイング／高い生活の質」の視点を追加しました。
13	第2回	小林委員 山中部会長	資料1 >2意見提案の概要	（小林委員） 市民会議の意見提案書では、特に重要だと思うものを選定し、11のプロジェクトを提案したとあるが、この11のプロジェクトについて触られていない。市民会議のどの部分を計画に反映していくか。また、11のプロジェクトについては、どのように受け止めればよいのか。 （山中部会長） 市民会議の意見は、計画策定の材料に留めるだけではなく、意見をどのように計画に反映させるかまで検討する必要がある。（事務局の受け止めまで丁寧に対応する必要がある。）	【本書(素案)P49, 50：6-4 2030年度の目標達成に向けた施策と市民・事業者の役割】 第3回部会でお示ししたとおり、11のプロジェクトに対する重要性の認識を持っているところであり、表6-1と表6-2において、気候市民会議の意見を反映した取組であることを明記いたしました。
14	第2回	堀井委員	資料2（5/6） >5-2 2030年、2035年および2040年の目標と達成に向けた取組（市役所編） >市役所編における施策ごとの目標削減量	将来に向けてのCO2削減の取組みにについて、先進的な取組みを考えていると思う。下水の廃熱利用や廃棄物から生まれるエネルギーを利用した目標値、削減量などを、市民が認識できるようにまとめて公表してほしい。	【本書(素案)P73：2030年の目標と達成に向けた取組(市役所編)】 下水の廃熱利用や廃棄物から生まれるエネルギーの活用については、中央区複合庁舎や駒岡清掃工場での取組など、市役所の取組事例があることから、コラム化を検討するなど、参考とさせていただきます。
15	第2回	山中部会長	資料2（2/6） >新たな温室効果ガス排出削減目標の設定について>改定計画の目標値と目標達成に向けた施策・取組について（今後）	2050年に向けた社会を変革して、温室効果ガスを削減する仕組みを話し合いやスコープ3を意識した札幌にしていこうというような内容を盛り込んでほしい。 2030年までに間に合わなくても、2030年から2050年に目標を達成できる仕組みを作るべき。 計画には削減量のないCO2削減の取組目標を記載できないか。成果指標としては、市民会議を開催するなど。	【本書(素案)P50:6-4 2030年度の目標達成に向けた施策と市民・事業者の役割、P65：6-5-5 [行動]ライフスタイルの変革・技術革新】 部会での議論を踏まえ、P50の表6-2に「対話や教育等に着目し、環境に配慮した行動をリードする人・広げる人を増やす取組の推進」を追記するとともに、P65に「環境に配慮した行動をリードする人・広げる人を増やす取組」に係る取組を記載しました。
16	第2回	長谷川委員	資料2（5/6） >5-1、5-2 2030年、2035年及び2040年の目標と達成に向けた取組（市民・事業者編、市役所編） >市民・事業者編、市役所編における施策ごとの目標削減量	EUの気象情報機関「コペルニクス気候変動サービス」は2024年の世界平均気温について、初めて1.5度を上回る年と発表されている。そのため、より一層切実に対応しないといけないと考えている。排出削減量の目標が適切に議論したい。先進国ということもありより野心的な目標値とすべき。 将来世代に直結する人権の問題でもあるため、気候正義の視点が大事と感じている。	【本書(素案)P45：第6章 2030年度の目標と達成に向けた取組(市民・事業者編)】 早期の排出量削減が求められている背景について重く認識をしています。一方、本素案に記載した2030年度の目標は、現在の排出削減量の進捗とIPCC6次評価報告書の記載等を踏まえたものであり、国の目標と比較してより野心的な目標であると認識しており、この目標の達成に向けて、引き続き、取り組んでいきたいと考えています。

No	部会	委員	項目	意見	検討状況等
17	第2回	坂本委員	資料2 (4/6) >5-1 2030年、2035年及び2040年の目標と達成に向けた取組(市民・事業者編) >2030年目標達成に向けた施策と市民・事業者・札幌市に期待される主な役割・取組の視点	脱炭素先行地域づくり事業を本計画に盛り込むか。	【本書(素案)P1:1-1 計画の位置づけと目的】 素案では、脱炭素先行地域づくり事業の取組について、施策の各所に反映することとしていますが、そのことが分かるように、P1に以下内容を明記しました。 <記載内容> こうした社会経済情勢や本市の気候変動対策の進捗等を踏まえ、公共施設群への太陽光発電設備の集中的な導入や、都心民間施設群における熱エネルギーの脱炭素化など、官民連携で先進的な都市モデルの構築を目指す「脱炭素先行地域づくり事業の着実な実行」と、市民・事業者といった「実施主体ごとの取組の推進」を大きな柱として取組の強化・充実を図るため、旧計画の見直しを行います。
18	第3回	長谷川委員	資料1 全般	市民参加が重要 【検討結果】黄色塗り個所について、対話するトピックがもっと包括的な内容が良い。 <施策例>について、環境教育こどもワークショップも記載すべき。 3 具体的な取組等について、「対話や教育等に着目し」の後に、ユースの視点を入れてはどうか。	【本書(素案)P50:6-4 2030年度の目標達成に向けた施策と市民・事業者の役割、P65:6-5-5 [行動]ライフスタイルの変革・技術革新】 部会での議論を踏まえ、P50の表6-2に「対話や教育等に着目し、環境に配慮した行動をリードする人・広げる人を増やす取組の推進」を追記するとともに、P65に「環境に配慮した行動をリードする人・広げる人を増やす取組」に係る取組を記載しました。
19	第3回	堀井委員	資料1 >1 前回までの部会における[行動]分野へのご意見について【検討結果】	清掃工場の廃熱のエネルギーの量を具体的に明示すべき。札幌市は先進的であるため、他自治体や事業者が視察に来て、脱炭素化が進むと考える。 清掃工場をもっと学べるような施設にすべき。 下水道の熱利用についても、具体的に明示できるのあれば示してほしい。	【本書(素案)P73:2030年の目標と達成に向けた取組(市役所編)】 下水の廃熱利用や廃棄物から生まれるエネルギーの活用については、中央区複合庁舎や駒岡清掃工場での取組など、市役所の取組事例があることから、コラム化を検討するなど、参考とさせていただきます。
20	第3回	山中部会長	資料1 全般	施策を実施する中核世代も責任が大きい。自分たちで思っていることで判断してしまうため、専門家や行政が正確な情報を発信していくべき。 教育等は学校教育だけではなく、生涯教育も含む。 スコープ3の考え方を考えると札幌市のCO2削減に貢献しなくても、世界のCO2削減を減らすという書き方にしてほしい。 持続ある札幌・北海道、魅力ある札幌の中にCO2削減を入っているように、素案を検討してほしい。	【本書(素案)P50:6-4 2030年度の目標達成に向けた施策と市民・事業者の役割、P65:6-5-5 [行動]ライフスタイルの変革・技術革新】 部会での議論を踏まえ、P50の表6-2に「対話や教育等に着目し、環境に配慮した行動をリードする人・広げる人を増やす取組の推進」を追記するとともに、P65に「環境に配慮した行動をリードする人・広げる人を増やす取組」に係る取組を記載しました。
21	第3回	川根委員	資料1 >3 今後の具体的な取組等について	スコープ3は、市役所だけではなく、皆が取り組むべき。 教育等は、行政だけではなく企業や親が行うものも記載すべき。	【本書(素案)P50:6-4 2030年度の目標達成に向けた施策と市民・事業者の役割、P65:6-5-5 [行動]ライフスタイルの変革・技術革新】 部会での議論を踏まえ、P50の表6-2に「対話や教育等に着目し、環境に配慮した行動をリードする人・広げる人を増やす取組の推進」を追記するとともに、P65に「環境に配慮した行動をリードする人・広げる人を増やす取組」に係る取組を記載しました。
22	第3回	笠原委員	資料1 >1 前回までの部会における[行動]分野へのご意見について【検討結果】	目の前のことだけにとらわれず、ライフスタイル全体を考慮したCO2削減を意識できるような人を生み出す取組みを打ち出してほしい。	【本書(素案)P50:6-4 2030年度の目標達成に向けた施策と市民・事業者の役割、P65:6-5-5 [行動]ライフスタイルの変革・技術革新】 部会での議論を踏まえ、P50の表6-2に「対話や教育等に着目し、環境に配慮した行動をリードする人・広げる人を増やす取組の推進」を追記するとともに、P65に「環境に配慮した行動をリードする人・広げる人を増やす取組」に係る取組を記載しました。
23	第3回	坂本委員	資料2 >2030年目標達成に向けた施策と市民・事業者・札幌市に期待される主な役割・取組の視点 [行動] (4/15)	「節電」は我慢するというイメージがあるため、削除してはどうか。	【本書(素案)P49:6-4 2030年度の目標達成に向けた施策と市民・事業者の役割】 ご意見を踏まえ、「家庭での省エネ行動」に改め、「節電」という言葉は削除しました。

No	部会	委員	項目	意見	検討状況等
24	第3回	鈴木委員	資料2 (5/15) > 施策ごとの目標削減量と進捗状況について	進捗報告について、なぜ目標に達成していなかったのかという見解の記載が必要。プランが適切かも判断できない。	【本書(素案)P29：4-2-1 市民・事業者編の進捗状況】 ご意見を踏まえ、進捗評価と今後の方向性について記載しました。
25	第3回	村田委員	資料2 (6/15) > 1 [省エネ]徹底した省エネルギー対策	表中の追加取組について、札幌市によるものか、国や社会情勢によるものかわかりやすく示した方が良いのでは。	【本書(素案)P48：6-3 施策ごとの2030年度目標(総括)】 ご意見を踏まえ、表現の見直しを行いました。
26	第3回	村田委員	資料2 (7/15) > 1 [省エネ]徹底した省エネルギー対策 > (2)主な取組内容について	【新規】エネルギー転換の内容について、灯油や重油が特出しされているが、電気温水器や電気蓄熱暖房機は二酸化炭素排出量が大いため、それらの推進（既に進めているかもしれないが）も記載すべき。	【本書(素案)P51：6-5-1 [省エネ] 徹底した省エネルギー対策(市民・事業者編)】 部会での議論を踏まえ、以下のとおり記載内容を修正いたしました。 <記載内容> 暖房や給湯等の機器については、CO2排出の多い灯油などから電気やガスへのエネルギー転換を図るとともに、高効率な省エネ機器の導入を促進します。
27	第3回	村田委員	資料2 (7/15) > 1 [省エネ]徹底した省エネルギー対策 > (2)主な取組内容について	見える化だけでは省エネは進まない。事業者はどのように対応してよいかかわからないので、対策まで支援することが重要。	【本書(素案)P65：6-5-5 [行動] ライフスタイルの変革・技術革新】 ご意見を踏まえ、[行動]に係る主な取組として「脱炭素社会の実現に向けた取組を札幌市内で行う事業者向けの相談や問い合わせに対応する窓口を運営します。」を追記しました。
28	第3回	佐藤委員	資料2 (6/15) > 1 [省エネ]徹底した省エネルギー対策	排出の増加が見込まれるもの（家庭や学校のエアコン、DXなど。）に対してどのように考えているか。 →これらの排出量が、十分に小さいものなのか、寄与が大きいものなのか示せるとよい。	【本書(素案)P23：3-2 社会的条件(住宅)】 部会資料で提示した排出量の根拠となる市内電力需要量は、例えば「学校における冷房使用による年間電力消費量」や「札幌市域全体におけるDX化に伴う電力需要の増加」等による増加要因を一定程度網羅できる数字であると考えています。 なお、家庭の冷房に係るエネルギー消費量については、P23の図3-7に記載のとおり、北海道においては、他の用途よりもエネルギー消費量が少ない状況となっています。
29	第3回	笠原委員	資料2 (7/15) > 1 [省エネ]徹底した省エネルギー対策 > (2)主な取組内容について	【新規】エネルギー転換の内容について、電気は脱炭素化されると温室効果ガスの排出量がゼロになる。エネルギー源を脱炭素化することと機器を効率化することは区別すべき。	【本書(素案)P51：6-5-1 [省エネ] 徹底した省エネルギー対策(市民・事業者編)】 部会での議論を踏まえ、以下のとおり記載内容を修正いたしました。 <記載内容> 暖房や給湯等の機器については、CO2排出の多い灯油などから電気やガスへのエネルギー転換を図るとともに、高効率な省エネ機器の導入を促進します。
30	第3回	小林委員	資料2 (8/15) > 2[再エネ]再生可能エネルギーの導入拡大	「需要を創出し」という表現が、たくさんエネルギーを使用すると受け止められる可能性があるため、今あるエネルギーを再エネに変換していくというニュアンスの方が良いと感じる。	【本書(素案)P54：6-5-2 [再エネ] 再生可能エネルギーの導入拡大(市民・事業者編)】 ご意見を踏まえ、素案にはこの表現は記載しないこととしました。
31	第3回	小林委員	資料2 (9/15) > 2[再エネ]再生可能エネルギーの導入拡大 > (2)主な取組について	環境負荷の少ない電力供給の選択について、電源について明示すべき。 リバースオークションについて、他自治体では家庭で実施しているところもある。例えば、市営住宅など市民向けにも導入してはどうか。	【本書(素案)P55,56：6-5-2 [再エネ] 再生可能エネルギーの導入拡大(市民・事業者編)】 札幌市では、市民・事業者による再エネ電力への切替えを促進するため、「さっぽろ再エネ電力認定・公表制度」の運用等の取組を行っているところです。 いただいたご意見については、他自治体の取組事例等を参考にしながら、今後の検討課題とさせていただきます。 <参考：再エネ電力への切り替え> https://www.city.sapporo.jp/kankyo/ondanka/rechange/index.html
32	第3回	鈴木委員	資料 全般	新たな取組とされているが、10年以上前からやっている内容がある。実施できていなかった取組を、新たな取組みと表現するのはいかがか。 新たな取組として、カーボン吸収する取り組みが弱い。研究機関と連携して取り組みを進めるべき。	【本書(素案)全体】 取組に係る「新規」「強化」等の記載については、今後の議論の中で整理を進めたいと考えています。 なお、カーボン吸収に係る取組については、他自治体の取組事例等を参考にしながら、今後の検討課題とさせていただきます。

No	部会	委員	項目	意見	検討状況等
33	第3回	山中部会長	資料2 (14/15) > 5[行動]ライフスタイルの変革・技術革新 > (2)主な取組について	行動には資料1の内容を記載してほしい。対話や教育などの内容を盛り込んでほしい。 市民・事業者・市役所と分類しているが、市民・事業者・市役所が互いを理解しないと進められないため、セクターを超えた対話と教育を行政が主導となって進め、行動につなげてほしい。	【本書(素案)P42：5-4-2 全ての主体の意識の変革、行動変容、連携の強化、P50：6-4 2030年度の目標達成に向けた施策と市民・事業者の役割、P65：6-5-5 [行動]ライフスタイルの変革・技術革新】 部会での議論を踏まえ、P42に人材育成や環境教育に係る記載を行いました。 また、P50の表6-2に「対話や教育等に着目し、環境に配慮した行動をリードする人・広げる人を増やす取組の推進」を追記するとともに、P65に「環境に配慮した行動をリードする人・広げる人を増やす取組」に係る取組を記載しました。
34	第3回	長谷川委員	資料2 (2/15) > 新たな温室効果ガス排出削減目標の設定について > 改定計画の目標値と目標達成に向けた施策・取組について（今後）	「話し合い」ではなく、「対話」という表現が汎用的でよい。	【本書(素案)P65：[行動] ライフスタイルの変革・技術革新(市民・事業者編)】 ご意見を踏まえ、P65の「持続可能な未来に向けた人材となることを目指します」に係る取組については、「対話」という表現としました。
35	第3回	坂本委員	資料2 (7/15) > 1 [省エネ]徹底した省エネルギー対策 > (2)主な取組内容について	・商工会議所の全国的なアンケートによると、中小企業は省エネをどのように取り組んで良いか理解していない。省エネの取組に対する入口のハードルを下げる取組み、後押しをする取組などが必要。例えば、問い合わせの相談窓口など。	【本書(素案)P65：6-5-5 [行動] ライフスタイルの変革・技術革新】 ご意見を踏まえ、[行動]に係る主な取組として「脱炭素社会の実現に向けた取組を札幌市内で行う事業者向けの相談や問い合わせに対応する窓口を運営します。」を追記しました。
36	第3回	鈴木委員	資料 全般	・北海道の巨大都市である札幌市という視点を入れてほしい。	【本書(素案)P38：5-1 2050年の目標 ご意見を踏まえ、P38に「北海道の中心都市」との文言を追加しました。
37	第3回	山中部会長	資料2 (14/15) > 5[行動]ライフスタイルの変革・技術革新	・フェアトレードの視点を入れてほしい。	【本書(素案)P66：[行動] ライフスタイルの変革・技術革新(市民・事業者編)】 「温室効果ガス排出量の削減以外に期待される主な効果」として、「SDGsの達成にもつながるフェアトレード商品、寄付付き商品等の選択による社会貢献行動の普及」と記載しています。